

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	22,677,301	20,578,963	実質収支比率	5.2	1.6								
市町村名	八幡浜市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	21,993,912	20,298,525	経常収支比率	89.5	93.0								
					歳入歳出差引	×	683,389	280,438	(※1)	(96.4)	(98.4)									
人口	22年国調(人)	38,370	産業構造	首都	×	実質収支	71,020	99,777	標準財政規模	11,797,838	11,458,330									
	17年国調(人)	41,264		近畿	×	612,369	180,661	財政力指数	0.36	0.38										
	増減率(%)	-7.0		中部	×	431,708	8,884	公債費負担比率	15.2	16.7										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	38,986	第1次	山振	×	単年度収支	291,686	87,133	健全化判断比率	-	-									
	22.03.31(人)	39,499		低開発	○	186,000	186,000	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	-1.3		指数表選定	○	751,520	-85,327	連結実質赤字比率	-	-										
面積(km <sup>2</sup> )	133.03		第2次	標準財政収入額		実質単年度収支	3,243,935	3,426,387	実質公債費比率	15.0	17.0									
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	288		基準財政需要額		9,421,087	9,356,798	将来負担比率	95.6	146.0										
世帯数(世帯)	15,849		第3次	標準税収入額等		4,160,186	4,394,945	資金不足比率(※3)												
				経常経費充当一般財源等		10,640,162	10,648,780													
職員の状況				歳入一般財源等		15,358,690	14,192,079													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,527,956	21,530,479										
	市区町村長	1	7,695	一般職員	317	1,036,907	3,271	うち公的資金	14,577,606	14,170,292										
	副市区町村長	1	6,166	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,757,787	1,658,306										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	52,432	3,277	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,364	教育公務員	9	32,337	3,593	土地開発基金現在高	239,249	239,235										
	議会議長	1	3,980	臨時職員	-	-	-	積立金	1,304,029	1,012,343										
	議会副議長	1	3,250	合計	326	1,069,244	3,280	減債基金	639,323	666,894										
	議会議員	17	2,990	ラスバイレス指数			97.4	現在高	2,234,557	1,624,090										
								財政調整基金												
								その他特定目的基金												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(16) 八幡浜地区施設事務組合(一般会計)	(30) 八幡浜市土地開発公社	
		(3) 介護保険特別会計		(9) 市立八幡浜総合病院事業会計		(17) 八幡浜地区施設事務組合(消防事業特別会計)	(31) 宇和海文化都市開発株式会社	
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(18) 八幡浜地区施設事務組合(休日夜間急患センター事業特別会計)		
		(5) 老人保健特別会計				(19) 八幡浜地区施設事務組合(し尿処理事業特別会計)		
		(6) 介護サービス事業特別会計				(20) 八幡浜地区施設事務組合(特別養護老人ホーム事業特別会計)		
		(7) 駐車場事業特別会計				(21) 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(一般会計)		
				(10) 簡易水道事業特別会計		(22) 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(八幡浜・大洲地方拠点対策特別会計)		
				(11) 港湾整備事業特別会計		(23) 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		
				(12) 水産物地方卸売市場事業特別会計		(24) 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(運動公園特別会計)		
				(13) 公共下水道事業特別会計		(25) 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(観光センター特別会計)		
				(14) 小規模下水道事業特別会計		(26) 愛媛県地方税滞納整理機構		
				(15) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		(27) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
						(28) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
						(29) 南予水道企業団		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

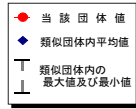
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,673,814	16.2	3,578,228	32.6	普通税	3,578,228	97.4	43,373	議会費	152,304	0.7	-	152,304	
地方譲与税	153,032	0.7	153,032	1.4	法定普通税	3,578,228	97.4	43,373	総務費	5,018,441	22.8	2,749,422	3,052,438	
利子割交付金	17,267	0.1	17,267	0.2	市町村民税	1,583,332	43.1	43,373	民生費	5,390,393	24.5	48,887	3,009,096	
配当割交付金	6,243	0.0	6,243	0.1	個人均等割	51,164	1.4	-	衛生費	2,423,781	11.0	28,948	2,155,299	
株式等譲渡所得割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0	所得割	1,267,496	34.5	-	労働費	63,880	0.3	-	1,422	
地方消費税交付金	363,744	1.6	363,744	3.3	法人均等割	108,386	3.0	17,863	農林水産業費	1,158,243	5.3	455,866	676,870	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	156,286	4.3	25,510	商工費	525,137	2.4	2,500	175,901	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,712,991	46.6	-	土木費	1,606,368	7.3	920,086	1,027,423	
自動車取得税交付金	32,298	0.1	32,298	0.3	うち純固定資産税	1,705,785	46.4	-	消防費	814,892	3.7	19,162	643,776	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,621	2.1	-	教育費	2,112,777	9.6	918,264	1,441,956	
地方特例交付金	63,908	0.3	63,908	0.6	市町村たばこ税	203,284	5.5	-	災害復旧費	1,739	0.0	-	1,739	
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,378	0.2	43,378	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,725,957	12.4	-	2,337,077	
減収補填特例交付金	20,530	0.1	20,530	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	7,736,097	34.1	6,732,694	61.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,732,694	29.7	6,732,694	61.3	目的税	95,586	2.6	-	歳出合計	21,993,912	100.0	5,143,135	14,675,301	
特別交付税	1,003,403	4.4	-	-	法定目的税	95,586	2.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	12,049,061	53.1	10,950,072	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	5,791	0.0	5,791	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,164,043	37.1	5,674,248	5,644,773	47.5
分担金・負担金	705,774	3.1	-	-	都市計画税	95,586	2.6	-	人件費	3,175,662	14.4	2,774,919	2,773,803	23.3
使用料	494,716	2.2	2,051	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,863,012	8.5	1,540,070	-	-
手数料	42,599	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,262,434	10.3	562,262	562,029	4.7
国庫支出金	4,176,002	18.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,725,947	12.4	2,337,067	2,308,941	19.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,673,814	100.0	43,373	内元利償還金	2,725,577	12.4	2,336,697	2,308,571	19.4
都道府県支出金	1,194,083	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	370	0.0	370	370	0.0
財産収入	36,203	0.2	25,463	0.2	徴収率	98.1	94.2	98.2	94.1	8,684,995	39.5	6,604,541	4,995,389	42.0
寄附金	10,798	0.0	-	-	(%)	98.0	93.4	98.0	93.3	2,254,102	10.2	1,704,512	1,514,253	12.7
繰入金	111,066	0.5	-	-	市町村民税	98.2	94.7	98.3	94.6	2,254,102	10.2	1,704,512	1,514,253	12.7
繰越金	280,438	1.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	311,464	1.4	216,520	109,571	0.9
諸収入	1,219,412	5.4	1,606	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,624,755	11.9	2,099,201	1,746,733	14.7
地方債	2,351,358	10.4	-	-	合計	2,917,243	実質収支	291,953	うち一部事務組合負担金	856,573	3.9	716,273	670,726	5.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	680,988	再差引収支	193,071	繰出金	2,124,922	9.7	1,888,154	1,622,652	13.6
うち臨時財政対策債	904,958	4.0	-	-	下水道	443,090	加入世帯数(世帯)	7,243	積立金	916,270	4.2	629,500	-	-
歳入合計	22,677,301	100.0	10,984,983	100.0	その他	103,656	被保険者数(人)	13,174	投資・出資金・貸付金	453,482	2.1	66,654	2,000	0.0
					駐車場整備	42,204	被保険者	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	409,933	1人当り	122	投資的経費計	5,144,874	23.4	2,396,512	-	-
					その他	1,237,372	保険給付費	293	うち人件費	131,319	0.6	131,319	-	-
									普通建設事業費	5,143,135	23.4	2,394,773	-	-
									うち補助	2,226,593	10.1	1,050,956	-	-
									うち単独	2,816,515	12.8	1,335,990	-	-
									災害復旧事業費	1,739	0.0	1,739	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	21,993,912	100.0	14,675,301	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,986人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	133.03km <sup>2</sup>		実収赤字比率	-%
歳入総額	22,677,301千円		実公債費比率	15.0%
歳出総額	21,993,912千円		将来負担比率	95.6%
実収支	612,369千円			
標準財政規模	11,797,838千円			
地方債現在高	21,527,956千円			

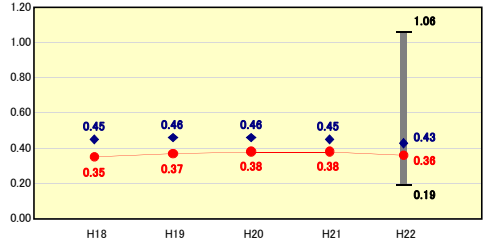


※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 81/128 全国平均 0.53 愛媛県平均 0.45

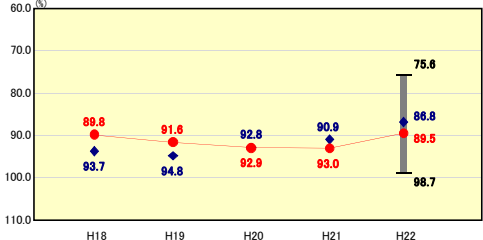


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷、過疎化による個人・法人市民税の減収、地価の下落による固定資産税の減収などから、0.36と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等の職員数の削減による人件費の削減(5年間で4.23%減)、第三者機関の補助金検討委員会による補助金の見直し、指定管理者制度の積極導入、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の収納率向上対策(5年間で95%以上)、税外債権の回収(平成24年度に債権管理室)、市有財産の売却等歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 96/128 全国平均 89.2 愛媛県平均 84.4

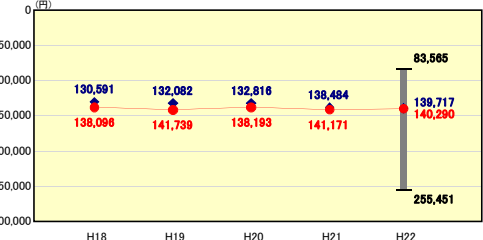


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、89.5%と類似団体平均を上回っているが、平成21年度の93.0%から3.5ポイント改善し89.5%となった。これは、資本費平準化債の活用により公共下水道事業への繰出金が前年度に比べ14.7% (▲279,540千円)と大きく減少したこと、地方交付税が4.8%(307,144千円)増加したためである。今後、経常経費の構成比が最も大きい人件費については、退職者不補充等による職員数の削減を行い(5年間で4.23%減)、公債費については、市債発行額を元金償還額より抑える方針とし、経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,290円]

類似団体内順位 74/128 全国平均 114,985 愛媛県平均 115,067

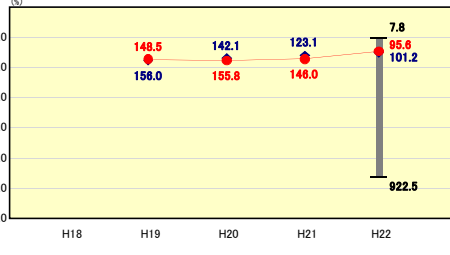


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、類似団体平均を下回っているが、物件費については、類似団体平均に比べ上回っており、結果、人口1人当たり人件費・物件費は類似団体平均に比べ上回っている。これは、八幡浜市行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。また、職員数の削減により、臨時職員が増え、賃金(物件費)が増加していることも要因となっている。今後も指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていき、職員削減による代替職員としての臨時職員という安易な採用は行わない方針である。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [95.6%]

類似団体内順位 62/128 全国平均 79.7 愛媛県平均 82.1

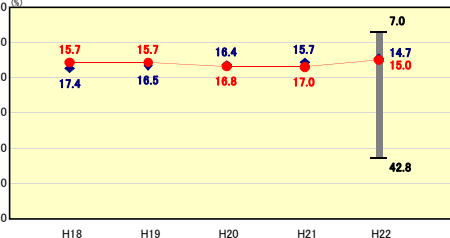


**将来負担比率の分析欄**  
 過去3年間150%前後であった比率が飛躍的に改善し、将来負担比率は、95.6%と類似団体平均を上回っている。これは、資本費平準化債の活用により準元利償還金が大きく減少したことが要因である。今後は、充当可能基金である財政調整基金及び減債基金の積み増し(5年間で15億円)を行いたい。また、地方債現在高の減少(市債発行額を元金償還額より抑える)に努め、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 77/128 全国平均 10.5 愛媛県平均 12.2

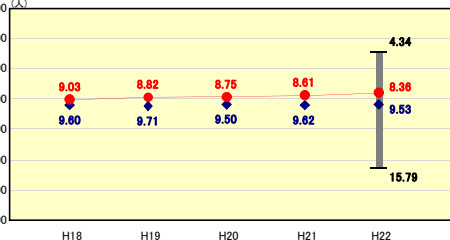


**実公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っているが、平成22年度は、資本費平準化債の活用により準元利償還金が大きく減少したことにより、前年度より2.0ポイント改善し15.0%となった。今後は、地域交流拠点施設整備事業などの八幡浜港湾振興ビジョン、市立八幡浜総合病院改築など大規模の建設事業が控えているので、事業の優先度を厳しく点検し、歳出の見直しを進めるとともに、過疎債等交付税措置のある優良起債を優先発行し、5年間で類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.36人]

類似団体内順位 42/128 全国平均 7.24 愛媛県平均 7.91

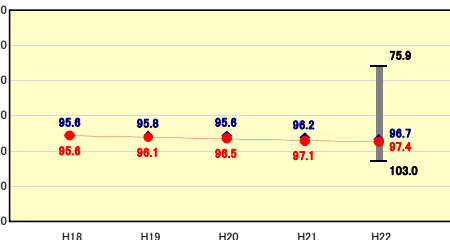


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前回の定員適正化計画(計画期間:平成17年度~21年度)において、40人(▲10.5%)の削減を行っており、類似団体平均を下回っている。平成22年度より定員適正化計画(計画期間:平成22年度~26年度)を実施し、退職者不補充などにより34名の削減を図り、平成26年度には、市町村合併前の平成16年度旧八幡浜市の職員数程度に削減する。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 69/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 現行の給料表は人事院勧告を完全実施し、手当の見直し等行っているが、高齢階級の職員が多いため、ラスパイレス指数は、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。人事評価制度の導入などにより、職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、今後5年間で類似団体の平均水準まで低下させる。

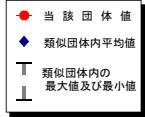
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

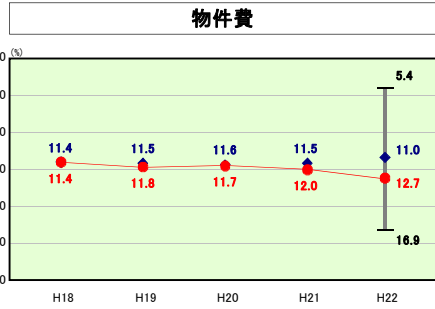
愛媛県八幡浜市

## 経常収支比率の分析

人口	38,986 人 (H23.3.31現在)	実収	- %
面積	133.03 km <sup>2</sup>	結算	- %
入出総額	22,677,301 千円	実赤字	15.0 %
収入	21,993,912 千円	実公債	95.6 %
支出	612,369 千円	実赤字	
標準財政規模	11,797,838 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	21,527,966 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

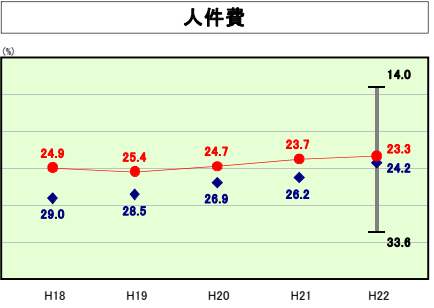


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



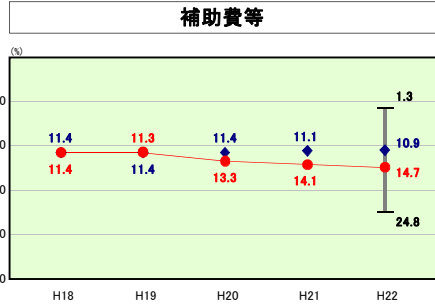
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、八幡浜市行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。南環境センター運転管理業務、ゴミ収集運搬業務等の清掃費関係、養護老人ホーム管理、スポーツセンター管理が主なものである。今後も民間委託を積極的に進めていく。



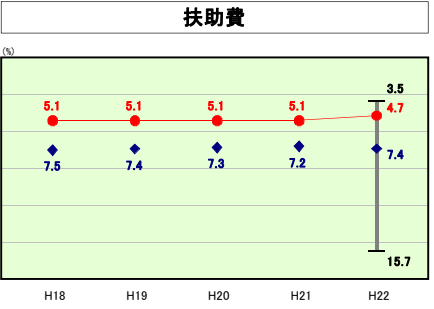
#### 人件費の分析欄

定員適正化計画により人員削減を行っており、類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も人件費の削減に取り組むため、定員適正化計画に基づく、退職者不補充などにより人員の削減を図り、平成26年度には、市町村合併前の平成16年度旧八幡浜市の職員数程度に削減する。また、人事評価制度の導入などにより、職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、人件費の抑制に努める。



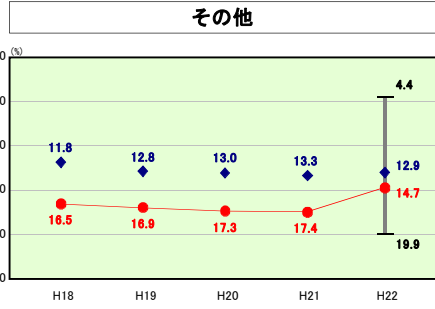
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、広域消防への施設事務組合負担金及び市立八幡浜総合病院への負担金が多額になっているためである。消防、病院の負担金は、地域住民の安全・安心のために必要なものである。補助金等検討委員会からの提言に基づき補助金の見直しを行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



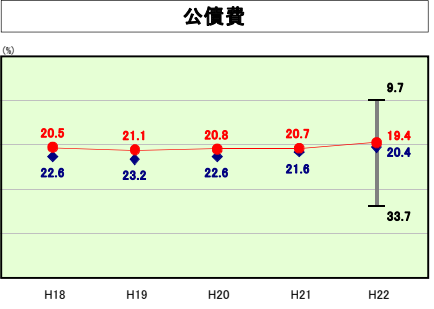
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。社会福祉、児童福祉、老人福祉、生活保護とも人口減少による給付の減少によるものと考えられる。生活保護の資格審査等の適正化に努めるため、行政調整官を配置しており、引き続き縮減に努める。



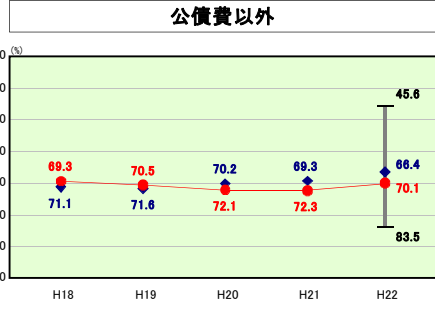
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。旧保内町の下水道が未普及であったため整備を行い、繰出金が必要となっているためである。平成22年度に資本費平準化債の活用により公共下水道事業への繰出金が減少し、前年度と比較し2.7ポイント改善した。今後は、資本費平準化債を活用し、繰出金を減少させるだけでなく、独立採算の原則に立ち返った使用料の値上げによる健全化に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1ポイント下回っている。しかし、元利償還金の人口1人当たり決算額が、類似団体平均より3.0ポイント上回っており、市立八幡浜総合病院改築等により、公債費のピークは平成27年度になると見込まれることにより、非常に厳しい財政運営になることが予想される。市債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、市債発行額を元金償還額より抑える方針とする。



#### 公債費以外の分析欄

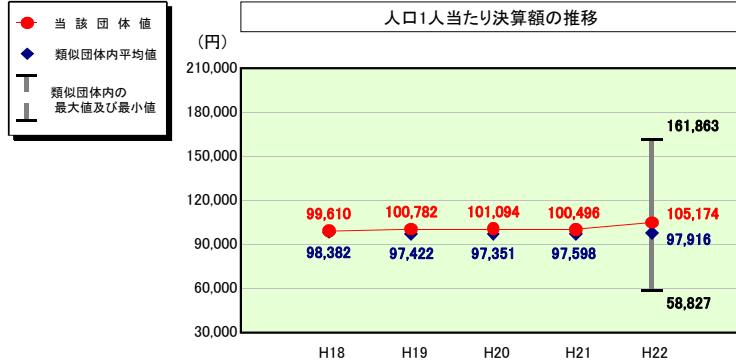
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体を3.7ポイント上回っている。委託料等の物件費1.7ポイント、広域消防、市立八幡浜総合病院への負担金等の補助費等3.8ポイント、公共下水道事業への繰出金等1.8ポイントなどが要因である。経常収支比率を改善するには、経常一般財源の増加も大きな要因となる。市税の収納率向上や市有財産の売却等、歳入確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県八幡浜市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



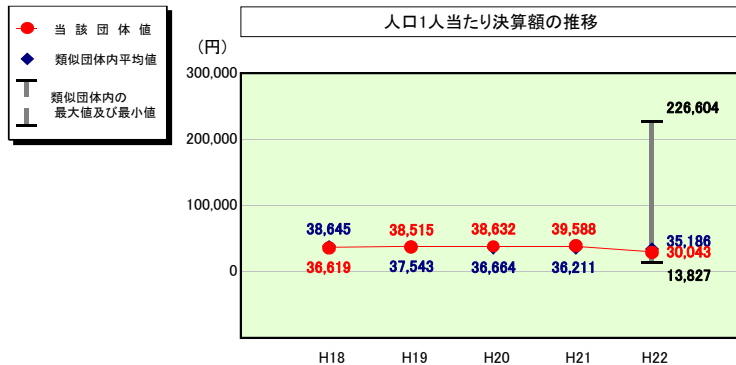
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,175,662	81,456	86,284	▲ 5.6
賃金 (物件費)	347,229	8,907	6,436	▲ 38.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	533,099	13,674	9,835	▲ 39.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	83,846	2,151	776	▲ 177.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	232,364	5,960	3,562	▲ 67.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	131,319	3,368	1,762	▲ 91.1
▲退職金	▲ 403,204	▲ 10,342	▲ 10,739	▲ 3.7
合計	4,100,315	105,174	97,916	▲ 7.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.36	9.53	▲ 1.17
ラスパイレズ指数	97.4	96.7	▲ 0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

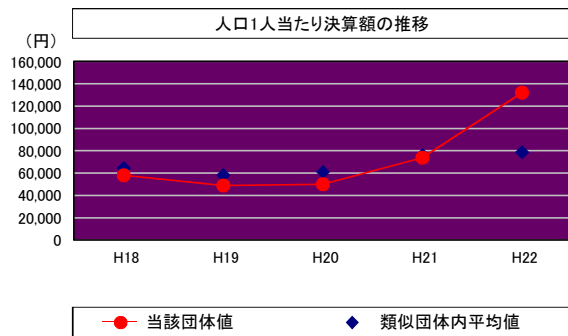


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,697,451	69,190	67,178	3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	500,936	12,849	15,841	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,400	2,344	4,466	▲ 47.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	188,205	4,828	2,141	125.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 476,024	▲ 12,210	▲ 4,287	184.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,830,712	▲ 46,958	▲ 50,193	▲ 6.4
合計	1,171,256	30,043	35,186	▲ 14.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

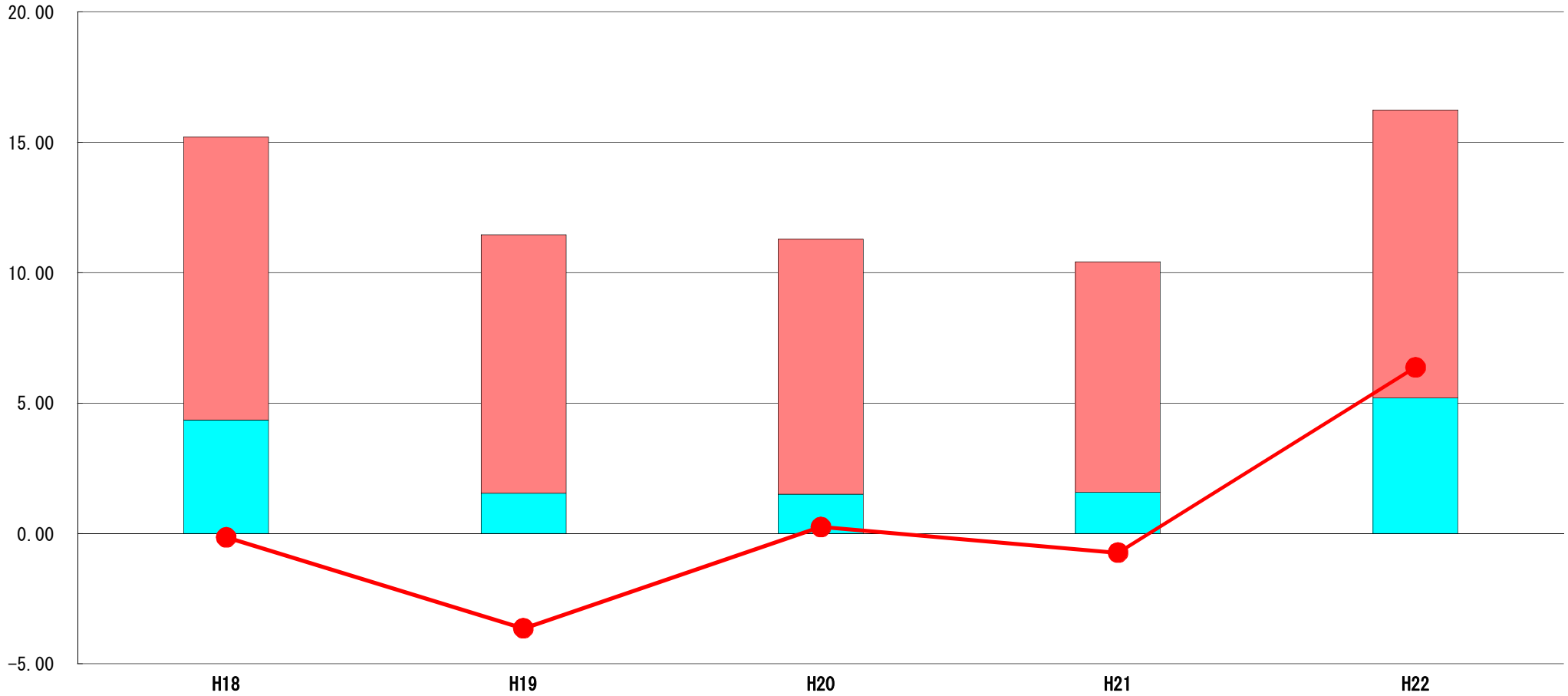
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,401,722	58,114	▲ 24.5	64,305	▲ 0.6	▲ 23.9
うち単独分	973,745	23,561	▲ 36.7	34,136	▲ 13.4	▲ 23.3
H19	1,990,927	48,927	▲ 15.8	58,137	▲ 9.6	▲ 6.2
うち単独分	1,249,218	30,699	30.3	29,406	▲ 13.9	▲ 44.2
H20	2,003,864	50,120	2.4	61,050	5.0	▲ 2.6
うち単独分	1,377,769	34,461	12.3	31,167	6.0	6.3
H21	2,912,579	73,738	47.1	76,282	25.0	22.1
うち単独分	2,376,315	60,161	74.6	41,092	31.8	42.8
H22	5,143,135	131,923	78.9	78,670	3.1	75.8
うち単独分	2,816,515	72,244	20.1	38,094	▲ 7.3	27.4
過去5年間平均	2,890,445	72,564	17.6	67,689	4.6	13.0
うち単独分	1,758,712	44,225	20.1	34,779	0.6	19.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

愛媛県八幡浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.85	9.90	9.77	8.83	11.05
 実質収支額		4.35	1.55	1.51	1.58	5.19
 実質単年度収支		▲ 0.15	▲ 3.64	0.25	▲ 0.74	6.37

**分析欄**

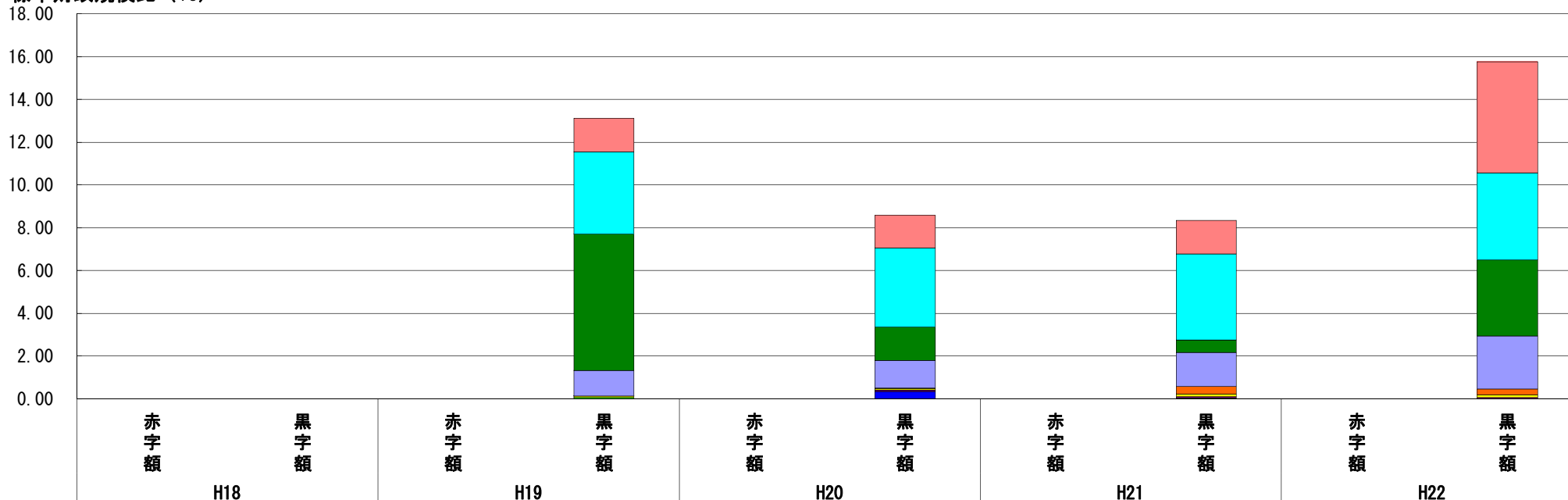
財政調整基金残高は、積み増すことができ2.22%改善し、標準財政規模の10%を超えることができ良好な状態である。実質収支額も6億超の黒字であったため、3.61%改善し、標準財政規模の5%を超えることができ良好な状態である。実質単年度収支が7.11%改善した。今後も財政調整基金を積み増すことができるよう、歳入と歳出のバランスを考へて財政の健全化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県八幡浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.55	1.51	1.58	5.19
水道事業会計		-	3.84	3.70	4.01	4.08
市立八幡浜総合病院事業会計		-	6.40	1.57	0.59	3.55
国民健康保険事業特別会計		-	1.18	1.30	1.58	2.47
介護保険特別会計		-	0.01	0.01	0.37	0.29
水産物地方卸売市場事業特別会計		-	0.06	0.07	0.10	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.07	0.06
港湾整備事業特別会計		-	0.07	0.00	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.35	0.00	0.00

### 分析欄

平成22年度において、全ての会計で実質赤字が生じていないため、連結実質赤字比率は0%です。過去においても赤字となった会計はありません。よって健全段階となっているので、現在の財政状態を維持していく。

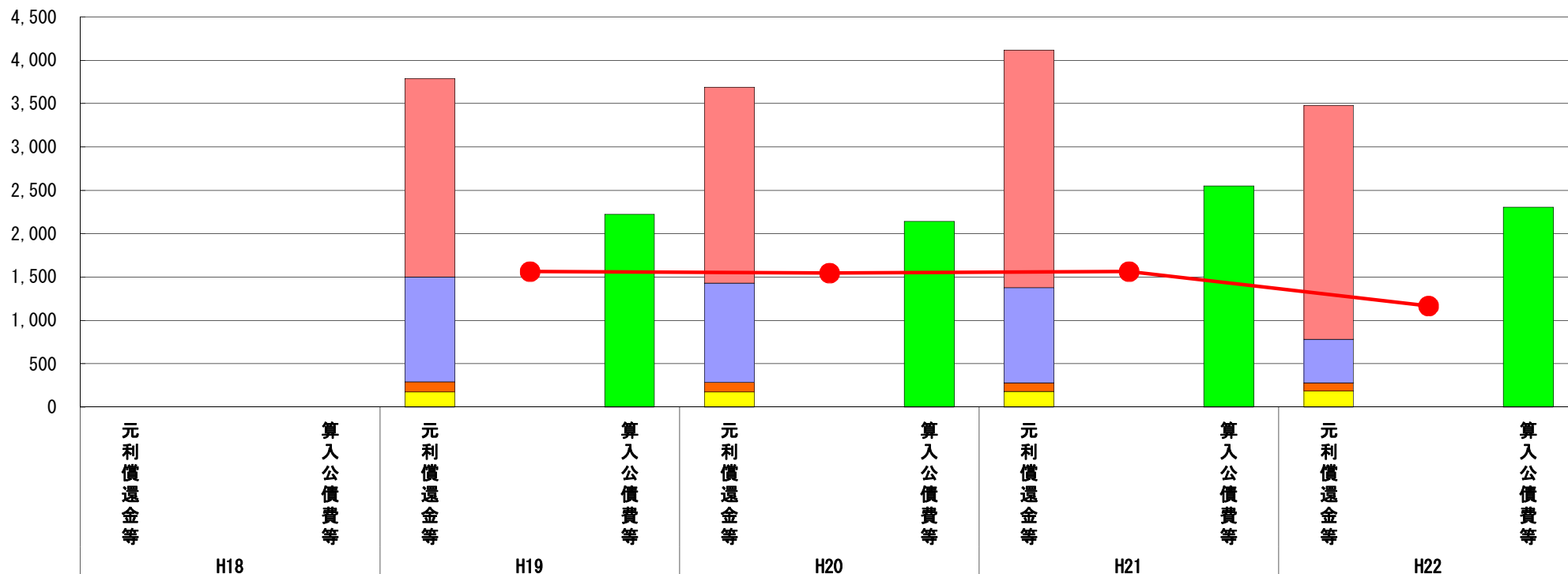


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県八幡浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,294	2,255	2,734	2,697	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,206	1,148	1,102	501	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	118	107	97	91	
	債務負担行為に基づく支出額	-	173	177	180	188	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,225	2,142	2,548	2,307	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,566	1,545	1,565	1,170	

## 分析欄

元利償還金は、普通建設事業に係る起債の償還に伴い高止まりしている状況である。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、資本費平準化債の活用により大きく減少し、特別養護老人ホーム青石寮等の組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少し、実質公債費比率の分子が減少することにより、実質公債費比率が改善した。今後は、市債発行額を元金償還額より抑える方針とし、実質公債費比率の改善に努める。また、資本費平準化債を活用し、公共下水道事業への繰出金を減少させ、過疎債等交付税措置のある起債の優先発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

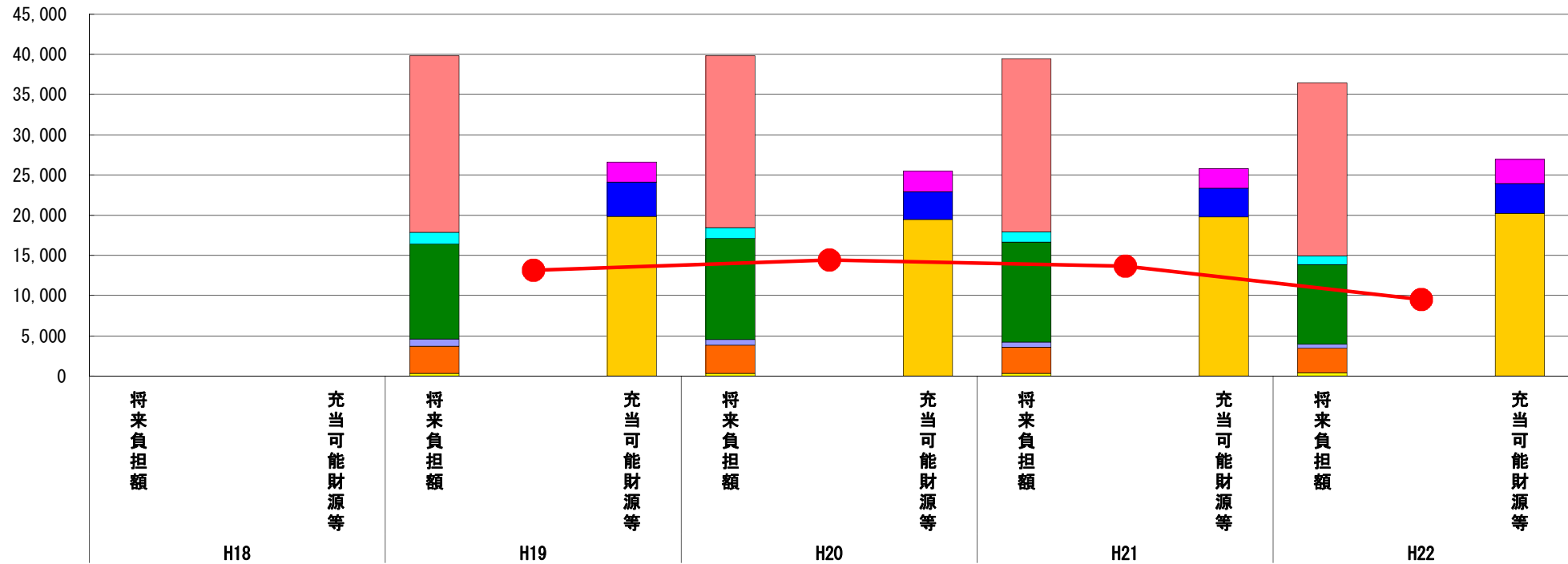
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県八幡浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,966	21,385	21,530	21,528
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,457	1,344	1,220	1,090
	公営企業債等繰入見込額	-	11,803	12,554	12,490	9,868
	組合等負担等見込額	-	880	760	642	531
	退職手当負担見込額	-	3,355	3,458	3,200	3,082
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	347	339	348	352
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,519	2,524	2,418	2,973
	充当可能特定歳入	-	4,284	3,448	3,532	3,706
	基準財政需要額算入見込額	-	19,836	19,473	19,801	20,238
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,168	14,394	13,679	9,534

## 分析欄

県営畑地帯総合整備事業等の債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、特別養護老人ホーム青石寮等の組合等負担等見込額が減少し、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額が、資本費平準化債の活用により大きく減少した。財政調整基金等の充当可能基金、公営住宅等の賃貸料等の充当可能特定歳入、基準財政需要額が増加し、将来負担比率の分子が減少することにより、将来負担比率が飛躍的に改善した。今後は、充当可能基金である財政調整基金及び減債基金の積み増しを行うとともに、一般会計等に係る地方債現在高の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。